

貸借対照表

平成24年12月31日 現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,623	流動負債	7,721
現金及び預金	1,122	支払手形	3,502
受取手形	1,450	買掛金	1,886
売掛金	5,415	短期借入金	700
商品及び製品	1,192	1年内返済予定の長期借入金	1,200
繰延税金資産	40	賞与引当金	57
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	260	役員賞与引当金	13
その他	143	事業再構築引当金	16
貸倒引当金	△1	その他	345
固定資産	2,540	固定負債	525
有形固定資産	811	関係会社長期借入金	200
建物	254	退職給付引当金	287
工具器具備品	32	その他	38
土地	523	負債合計	8,246
その他	0	(純資産の部)	
無形固定資産	77	株主資本	3,955
ソフトウェア	70	資本金	1,547
その他	7	資本剰余金	1,347
投資その他の資産	1,650	資本準備金	386
投資有価証券	286	その他資本剰余金	961
関係会社株式	65	利益剰余金	1,060
固定化営業債権	241	その他利益剰余金	1,060
長期前払費用	30	固定資産圧縮積立金	55
繰延税金資産	1,146	繰越利益剰余金	1,005
その他	112	(うち当期純利益)	(973)
貸倒引当金	△230	評価・換算差額等	△38
		その他有価証券評価差額金	△38
		純資産合計	3,917
資産合計	12,163	負債・純資産合計	12,163

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
 - ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用 均等償却を行っております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する負担額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により償却しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたりそれぞれ発生翌事業年度から定額法により償却しております。
 - (5) 事業再構築引当金 事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、所要見込額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 表示方法の変更

(貸借対照表)

- (1) 前事業年度末において区分掲記していた流動資産の「リース投資資産」及び「前払費用」は、当事業年度末において重要性に乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の金額は、「リース投資資産」が13百万円、「前払費用」が43百万円であります。
- (2) 前事業年度末において区分掲記していた有形固定資産の「構築物」及び「車輛運搬具」は、当事業年度末において重要性に乏しいため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の金額は、「構築物」が0百万円、「車輛運搬具」が0百万円であります。
- (3) 前事業年度末において区分掲記していた無形固定資産の「無形賃貸資産」及び「電話加入権」は、当事業年度末において重要性に乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の金額は、「無形賃貸資産」が0百万円、「電話加入権」が6百万円であります。
- (4) 前事業年度末において区分掲記していた投資その他の資産の「出資金」は、当事業年度末において重要性に乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の金額は7百万円であります。
- (5) 前事業年度末において区分掲記していた流動負債の「未払費用」及び「預り金」は、当事業年度末において重要性に乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の金額は、「未払費用」が82百万円、「預り金」が28百万円であります。
- (6) 前事業年度末において区分掲記していた固定負債の「受取保証金」は、当事業年度末において重要性に乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の金額は、38百万円であります。

7. 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

① 定期預金	4百万円
② 受取手形	1,280百万円
③ 売掛金	25百万円
④ 建物	212百万円
⑤ 土地	500百万円
計	2,022百万円

(2) 担保に係る債務

① 買掛金	29百万円
② 短期借入金	700百万円
③ 1年内返済予定の長期借入金	1,200百万円
計	1,929百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

764百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

- (1) 短期金銭債権 75百万円
- (2) 短期金銭債務 8百万円

4. 期末日満期手形の取扱いについて

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	148百万円
支払手形	782百万円

5. リース投資資産の内訳

リース投資資産 (リース料債権)	15百万円
リース投資資産 (未実現受入利益)	△1百万円

6. コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。なお、コミットメントラインの総額は2,000百万円、当事業年度末の借入未実行残高は1,300百万円であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	61	百万円
投資有価証券評価損否認	65	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	21	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	102	百万円
減損会計による減損損失否認	38	百万円
その他有価証券評価差額金	21	百万円
繰越欠損金	1,879	百万円
その他	103	百万円
繰延税金資産小計	2,293	百万円
評価性引当額(△)	1,107	百万円
繰延税金資産合計	1,186	百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	JBP-I(株)	東京都千代田区	10	株式の所有による子会社の経営管理	被所有100%	資金の貸付	資金の貸付	260 140	1年内回収予定の関係会社 長期貸付金	260
							資金の回収(注)			
							利息の受取(注)	0	未収利息	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	南海電設(株)	大阪府大阪市浪速区	100	電気通信工事業等	50.4%	資金の借入	資金の借入(注)	—	関係会社 長期借入金	200
							利息の支払(注)			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

A種種類株式	1株当たり純資産額	118,698,967円06銭
A種種類株式	1株当たり当期純利益	29,513,850円48銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。